

# 世界史的な分水嶺に立つ 国際社会とわが国の安全保障

日本における大戦略  
(グランド・ストラテジー)の  
歴史的変遷

明治維新以降、日本の大戦略は大きく変遷してきた。明治期には「富国強兵」の方針のもとで国力を高めたが、戦間期には外交と軍事、英米との連携と対抗の間で戦略が揺れた。最終的にはドイツ、イタリアと結び、大東亜共栄圏の実現を目指したものの、敗戦に至った。これは大戦略上の誤りであったと考えている。

戦後は、安全保障を米国に依存しつつ経済成長に集中する「吉田ドクトリン」が成功を収めた。しかし、冷戦終結後20年間以上わが国は、明確な大戦略を欠いていた。ようやく2013年になって、国家安全保障戦略が策定された。これにより、日米同盟を基軸としつつ、日本自身の防衛努力を強化し、中国への関与とヘッジを組み合わせる方向性が示された。戦略を構築するうえで重要なのは、二

項対立を乗り越え、その時々戦略環境に応じた動的均衡を見いだすことである。

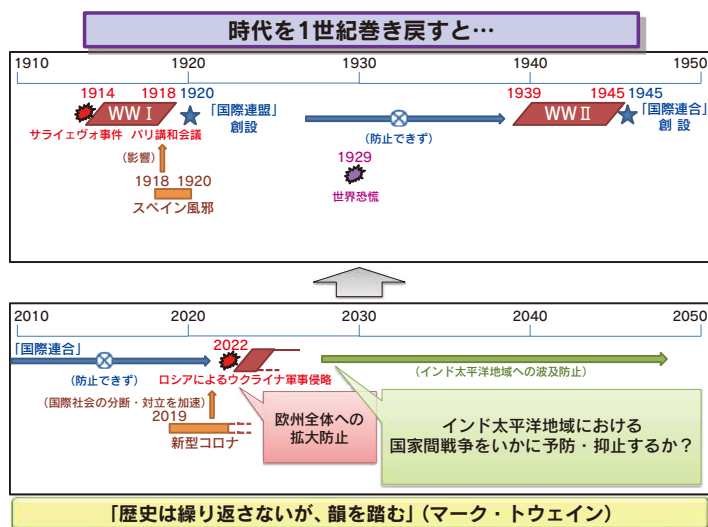
## 戦略環境認識

2022年のロシアによるウクライナ侵略は、時代を1世紀巻き戻したように感じられる出来事であった。新型感染症、国際機構の機能不全、保護主義とブロック経済など、現在の国際情勢は戦間期の歴史と様々な形で韻を踏んでいるように見える。関税競争と保護主義の拡大が安全保障環境を悪化させるといふ負の連鎖を防ぎ、インド太平洋地域における国家間戦争を予防することが最大の課題である。国家には、力・利益・価値という三つの体系があるが、現在はロシア、中国、米国を含む大国が力と利益を優先し、価値の体系を後景に退けたといえる。

これからの国際社会には三つの分水嶺があると考えている。

第1の分水嶺は、国際社会が「大国間競争」にとどまるのか、それとも中小国の意思

を無視して影響圏を分割する「大国間政治」へと移行するかという点にある。現在の米国の戦略は、中国の抑止に重点を置いた「セ



防衛大学校長  
前自衛隊統合幕僚長

吉田圭秀  
よしだ よしひで



レクティブ・エンゲージメント」であるように見える。しかし、仮に米国が西半球に引きこもる「オフショア・バランシング」戦略を採用すれば、「大國間政治」へ移りやすくなり、極めて大きな問題となる。

第2の分水嶺は、東アジアの「熱戦」を防ぐことができるか、という点である。現在は「リバース・米ソ冷戦」とも評すべき状況にある。米ソ冷戦時代の第1正面は欧州であり、アジアでは「熱戦」が生じた。現在は米中の戦略的競争が行われている東アジアが第1正面であり、「熱戦」が生起している欧州では、同盟国に見捨てられるリスクに備え、自立的な代替策を構築する必要性に迫られている。一方、東アジアは米国が今なお関与する地域であるが、米国が後退すれば地域秩序が不安定化しかねない。日本を含む東アジア諸国にとって最も重要な戦略課題は、米国の継続的な関与を確保することである。

第3の分水嶺は、経済政策と安全保障環境

である。

最前線国家であるフィンランドでは、「包括的安全保障」「トータル・ディフェンス」という考え方のもと、緊急事態時における国家・企業・団体・国民の役割が明確化されている。危機を「正しく憂える」ことが国全体の備えの充実や、国民が自発的に国を守るうとする意識の醸成につながっている。

## 日本の安全保障への含意

日本の安全保障政策・防衛体制の強化においても、前述した四つの要素が欠かせない。すなわち、①「戦略的自律性」とリベラルな国際主義とのバランス、②環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）・フレンドシップ・信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）などに代表される「連結性」の主導、③Whole of Society Resilience、④収集・分析したインテリジェンスを政策や作戦へ適切に反映する仕組みの構築、そして外部に対する適切な情報発信を含む「情報力」の強化である。

また、今後の日本における防衛イノベーションには、作戦構想、先進技術、組織の一体的な変革が必要である。少子高齢化を踏まえ、自衛官は自衛官にしかできない任務に集中し、民間企業、AI、無人システム、OBなどを活用する「スマート・フォース」を構築する

の負の連鎖を防げるか、である。保護主義やブロック経済が戦争につながった歴史を、いかに繰り返さないようにするかが課題である。インド太平洋地域では、東アジアの日本、オセアニアのオーストラリア、南アジアのインドが中心的な役割を担う一方、東南アジアには明確な軍事的中核が存在しない。インド太平洋地域には北大西洋条約機構（NATO）型の集団防衛体制がなく、従来は米国と各国の二国間同盟を中心とする「ハブ・アンド・スポーク」型の体制が取られてきた。しかし今後は、日米豪印のクアッド、日米豪比のモール・クアッド、日豪印比のミドル・クアッドなど、三国間・四国間のミニテラルな枠組みを重ね合わせた、多層的な安全保障ネットワークへと変化していくだろう。

## ウクライナ侵略の教訓と二つの戦争への統合的備え

ロシアによるウクライナへの全面侵略は、軍事的合理性からは予想しにくいものであった。しかし、プーチン大統領の「焦り」と「傲り」が費用便益計算を超える決断につながったことに加え、米国が軍事介入しないと明言したことで、抑止が機能しにくくなった。最も深刻な懸念は、核保有国が非核保有国を非戦略核兵器で威圧する「核の影響下における通常戦争」が、核保有国が複数存在する日

とともに、長射程能力など戦略的抑止力も強化しなければならぬ。研究開発については、企業が持つ技術を起点とするのではなく、防衛省・自衛隊が解決すべき課題を明示するニーズ主導型へ転換する必要がある。加えて、試作品を実際の部隊に導入し、運用と改良を同時に進めるアジャイル型の実装も不可欠である。さらに、同盟国に対しても一定のヒエラルキーを構築しようとする米国に対し、日本が交渉力を持てるよう、産業界、大学、政府の縦割りを打破する必要がある。

## 先が見えない時代のリーダーシップと日本の役割

現在の安全保障環境は、VUCA (Volatility (変動性) / Uncertainty (不確実性) / Complexity (複雑性) / Ambiguity (曖昧性) と BAN I (Brittle (脆弱) / Anxious (不安) / Non-Linear (非線形) / Incomprehensible (不可解) の複合体である。このような時代には、迅速な意思決定だけでなく、レジリエンス、心理的安全性、信頼、共感を重視するリーダーシップが必要となる。

AI時代においては、人間は「目的の正当性」を、AIは「手段の合理性」を担う。志を立て、目標を定め、決断して責任を引き受け、信頼を構築し、物事に意味を与える役割は、人間にしか担えない。軍事においては、

本周辺でも起こり得ることである。

また、欧州では、ウクライナにおけるハイエンド戦争と、バルト海周辺国に対して展開されるハイブリッド戦争が同時に進行している。前者は抑止しなければならないが、後者はサイバー攻撃、海底ケーブル切断、偽情報、選挙介入、経済や移民の武器化など、低コストで実行でき、実行主体も見えにくいいため、抑止は難しく効果的に対処する必要がある。加えて、2014年のクリミア占拠が2022年の全面侵略につながったように、ハイブリッド戦争はハイエンド戦争の序章となり得るため、エスカレーション管理が極めて重要である。

現代の戦争は、軍対軍の物理次元の戦闘から、国全体対国全体の情報・認知次元の戦闘へと拡大している。このため、重要インフラを含む「社会全体の強靱性(Whole of Society Resilience)」の強化が不可欠である。さらに、AIや量子技術など、民間主導の先端技術を防衛分野に取り込む「スピンオン」と、それらを実装する産学官のエコシステムを構築しなければならぬ。加えて、情報戦や認知戦への備えとして、従来の、秘密情報が必要な者だけが知る「Need to Know」に加え、偽情報に対抗するために国民へ正しい情報を共有する「Need to Share」が求められる。経済安全保障の観点からは、戦略的自律性・不可欠性と、同盟国・同志国との連結性も重要

戦略レベルの決断は人間が担い、作戦レベルでは人間とAIが協働し、戦術レベルでは相対程度をAIの自律性に委ねることになる。日本は、単なるミドル・パワーにとどまらず、メジャー・パワーとしての役割を期待されている。そのためには、外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力、人材力を再生・強化しなければならぬ。リーダーには、「現場主義」、「主体性」および「信頼」が不可欠である。

日本の教育制度は、情報化社会に対応した形へ十分に転換できていないと感じている。防衛大学校では、前述した課題を踏まえ、将来の防衛を担う戦略的リーダーの育成を目指している。

## Profile

東京大学工学部卒業。1986年陸上自衛隊入隊。内閣官房内閣審議官(国家安全保障局)、第8師団長、北部方面総監、陸上総隊司令官、陸上幕僚長などを歴任。2023～2025年防衛大学校出身者以外としては初めて統合幕僚長を務め、防衛省顧問を経て、2026年から現職。2022年に、安全保障三文書の策定に携わり、統合幕僚長としては、各国軍トップとの防衛外交を展開。統合作戦司令部(JJOC)発足や宇宙・サイバー領域・AI導入など新たな戦い方への刷新を進めた